



2021 年度 環境経営レポート

(対象期間：2021 年 4 月 1 日～ 2022 年 3 月 31 日)



大阪市住まい公社は「大阪市住宅供給公社」の愛称です

作成日：2022年6月1日
更新日：2022年12月1日

目 次

項 目	ページ
ごあいさつ	3
環境経営方針	3
組織の概要	4
環境経営組織図及び役割・責任・権限表	5
主な環境負荷の実績	6
環境経営目標及びその実績	6
環境経営計画の取組結果とその評価	6～8
環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果, 並びに違反, 訴訟等の有無	8
緊急事態対応訓練	9
代表者による全体の評価と見直し・指示	10
これまでの環境活動の紹介	10

□ごあいさつ

私たちを取り巻く自然環境は、益々その厳しさを増しております。
今年も集中豪雨による河川の氾濫や土砂災害等により甚大な被害が発生しました。また、気象庁の資料によれば、「2022年夏(6～8月)の日本の平均気温の基準値(1991～2020年の30年平均値)からの偏差は+0.91℃で、1898年の統計開始以降、2番目に高い値になった」とのことです。熱中症により緊急搬送される人の数も増加しており、命に係わる事態となっております。

世界的に見ても、各地で異常な高温による大規模な山火事や大雨による洪水が発生し、多数の尊い人命が失われております。今後、氷河の崩壊による海面の上昇、海拔の低い地域の水没などのリスクが懸念されます。

COP27(国連気候変動枠組み条約第27回締約国会議)がエジプトで11月に開催され、気候変動対策の各分野における取組の強化など、世界が一体となって環境保全に対する取組みが進められておりますが、未だゴールは見えない状況にあります。

私たち一人一人にできることは限られておりますが、私たちの世代はもとより次の世代のためにも、この環境問題と真摯に向き合い、各人がそれぞれの立場で今できることを確実に実施していく必要があります。

そのためにも、全ての職員が「環境経営方針」を十分に理解し、環境経営目標に掲げた事項を率先垂範して実施していただくよう改めてお願いいたします。

最後に、先人から受け継いだ緑豊かな自然を、可能な限り現状のまま未来の世代に渡していくことが私たちの責任であります。

[トップへ](#)

環境経営方針

<環境経営理念>

私たちは、安全・安心・快適な住まいとサービスを提供し、お客様の信頼と期待に応えるとともに、地球温暖化対策をはじめとした環境問題が経営にわたる重要な課題であることを認識し、全職員が一丸となって継続的に環境改善活動に取り組んでまいります。

<環境保全への行動指針>

1. 環境関連法規制や公社が約束したことを遵守します。
2. 創意工夫による省エネルギーにより二酸化炭素排出量の削減に努めます。
3. 廃棄ロスをなくす等廃棄物の発生抑制に努めます。
4. 適正な利用により水資源の有効活用にも努めます。
5. 住宅の管理にあたり、環境配慮に努めます。
6. 地域や関係団体の環境活動に積極的に参加します。

制定日：2019年9月30日

改定日：2022年4月1日

理事長 田中 義浩

□組織の概要

更新日：2022年4月1日

[トップへ](#)

(1) 名称及び代表者名
 大阪市住宅供給公社
 理事長 田中 義浩

(2) 所在地

本社	大阪府大阪市北区天神橋6-4-20	住まい情報センター4, 5, 6階
大阪市立住まい情報センター	大阪府大阪市北区天神橋6-4-20	住まい情報センター4階
梅田住宅管理センター	大阪府大阪市北区梅田1-2-2-700	大阪駅前第2ビル7階
阿倍野住宅管理センター	大阪府大阪市阿倍野区旭町1-2-7-500	あべのメディックス5階
平野住宅管理センター	大阪府大阪市平野区喜連東4-4-35	

(3) 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

責任者	総務部長	TEL：06-6882-7000
担当者	総務部	TEL：06-6882-7000

(4) 事業内容
 賃貸住宅管理事業・住宅支援事業・住まい情報センター管理運営事業

(5) 事業の規模

	本社	大阪市立住まい情報センター	梅田住宅管理センター	阿倍野住宅管理センター	平野住宅管理センター	合計
従業員 名	143 名	26 名	85 名	60 名	42 名	356名
延べ床面積 ㎡	1,400 ㎡	1,474 ㎡	529 ㎡	519 ㎡	560 ㎡	4,482㎡

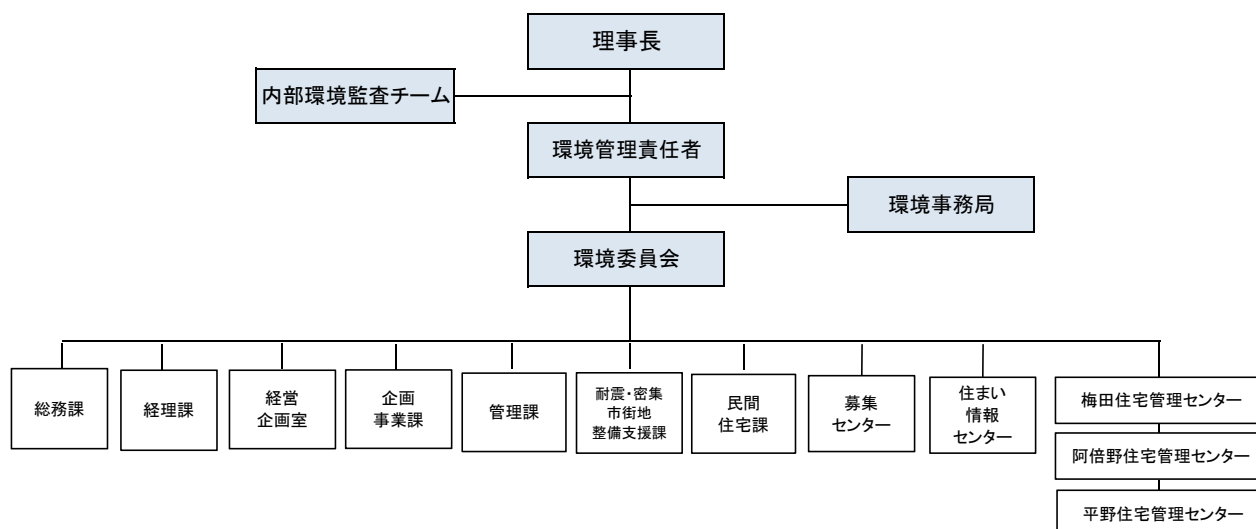
認証登録の対象範囲

(6) 事業年度 4 月 1 日 ～ 3 月 31 日 (活動期間 4月1日～3月31日)

□認証・登録の対象組織・活動

[トップへ](#)

登録組織名： 大阪市住宅供給公社
 対象事業所： 本社
 大阪市立住まい情報センター
 梅田住宅管理センター
 阿倍野住宅管理センター
 平野住宅管理センター



	役割・責任・権限
代表者	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等経営資源を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境経営方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境経営目標・環境経営計画書を承認 ・環境への取組みの全体の評価と見直し、指示 ・環境経営レポートの承認
内部環境監査チーム	・環境に関する内部監査の計画 ・環境に関する内部監査の実施・報告
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規等の取りまとめ表を承認 ・環境経営目標・環境経営計画書を確認 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・環境経営レポートの確認
環境委員会	・環境経営目標及び環境経営計画書の審議 ・環境活動実績の確認・評価 ・自部門における環境経営方針の周知 ・自部門の職員に対する教育訓練の実施 ・自部門に関連する環境経営計画の実施及び達成状況の報告 ・自部門に必要な手順書の作成及び手順書による実施 ・自部門の想定される事故及び緊急事態への対応のための手順書作成
環境事務局	・環境管理責任者の補佐、環境委員会の事務局 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境経営目標、環境経営計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規等取りまとめ表の作成及び最新版管理 ・環境関連法規等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境経営レポートの原案の作成、公表（事務所に備え付けと地域事務局への送付）
全職員	・環境方針の理解と環境への取組の重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

□主な環境負荷の実績

項 目	単位	2019年	2020年	2021年
水使用量	m ³	3,262.00	3,633.00	3,069.54
一般廃棄物排出量	kg	9.25	48.10	129.05
産業廃棄物排出量	kg	0.00	2,410.00	47.70

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、2020年度の終わりから来客者が減ったため、水使用量は減少しました。
- ・事務所の配置転換や、「住まいのミュージアム くらしの今昔館」での大阪市による天井改修工事の関係で不要物の整理を行ったため、産業廃棄物の排出がありました。
- ・一般廃棄物排出量は、ビルの清掃会社が定期的に収集を行うため、公社が排出した正確な廃棄物排出量の把握ができませんが、計量可能な執務スペース内の排出量のデータの計量を行っています。
- また、2021年度からは3か所の住宅管理センターでの排出量の計量も始めたため、排出量は増加となりました。
- ・電気使用量は、テナントビルに入居しているため、公社が使用した正確な電気使用量の把握ができません。

□環境経営目標及びその実績

年 度 項 目		基準値	2021年		評 価	2022年	2023年
		(基準年)	(目標)	(実績)		(目標)	(目標)
コピー枚数	枚	1,616,677	1,584,343	1,244,514		1,568,177	1,552,010
	基準年度比	2018年	98%	76.98%	○	97%	96%
水道水の削減	m ³	3,995	3,915	3,070		3,875	3,836
	基準年度比	2018年	98%	76.83%	○	97%	96%
環境に配慮した生産活動 ←環境に配慮した住宅の供給等		行動目標(次項による)					

化学物質について、使用していないため目標化していません。

□環境経営計画の取組結果とその評価、次年度の環境経営計画

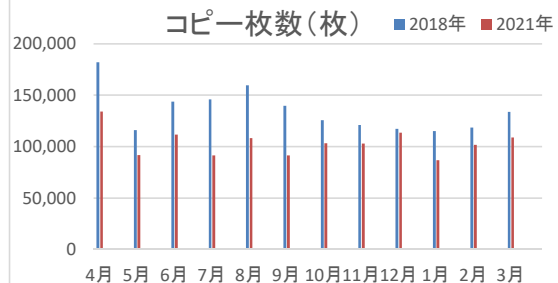
数値目標: ○達成 ×未達成

活動: ◎よくできた ○まあまあできた △あまりできなかった ×全くできなかった

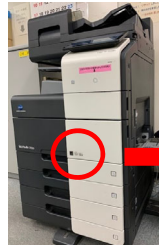
[トップへ](#)

電力による二酸化炭素削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・空調温度の適正化(冷房28℃ 暖房20℃)	○	年間を通じて、公社が実施可能な方法で二酸化炭素の削減に取り組みました。特に暑い時期や寒い時期は、電力を消費しない方法を情報共有し、体調に配慮しながら各自で消費電力の削減に取り組みました。 常時使用しないスペース(給湯室・会議室など)の電気をこまめに消灯する、出勤した部署から電気を点灯する、退社した部署から消灯するなど、公社全体で取り組みます。
・不要照明の消灯	○	
・定時退社の実施(毎週水曜日)	△	
・夜間・休日は、パソコン、プリンター等の主電源を切る。	○	
・夏季における軽装(クールビス)、冬季における重ね着等服装(ウォームビス)の工夫をする。	○	
一般廃棄物の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・紙類の分別の徹底(コピー用紙、新聞、その他の紙、段ボール)	○	分別方法の掲示など、積極的な普及啓発にも取り組み、分別廃棄の徹底については、定着してきたと感じています。 また、ごみの収集・計量が、一部署の仕事にならないように、職員一人一人がごみの減量への意識を持って取り組める仕組みを考えていきます。
・封筒、ファイル等の再利用	○	
・回覧文や職務規程等は、紙面による管理は行わず、グループウェアで共有するようにする。	○	
・研修・会議等では、電子黒板やプロジェクターを使用する等、配付資料を少なくする工夫をする。	○	
産業廃棄物(廃プラスチック類)の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・排出する前に再利用が可能なものか検討を行う。	○	定例的に産廃の排出があるわけではありませんが、再利用や売り払いなどの手段について公社全体の課題として検討したいです。

コピー枚数	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・数値目標	○	公社として定めた取り組みを適切に運用する事で、概ね目標を達成する事が出来ました。2022年度も引き続き、両面コピーやNアップ機能の利用を促し、コピー用紙の節減に努めます。
・新機種の複合機を導入。IDカード認証にて出力。	○	
・プリンターやコピー機で複数頁の印刷をする場合は、原則として両面印刷、可能な限り縮小・集約印刷とする。	○	
・グループウェアの活用を推進し、回覧等の情報共有のペーパーレスに努める。	○	



取組紹介欄

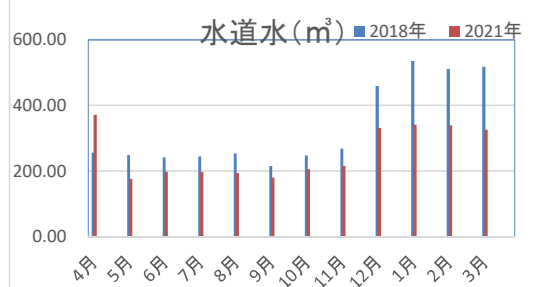


ハード面では、エネルギースター・エコマーク製品を使用しています。

職員には省資源化と経費節減のため、両面印刷やNアップ機能の利用を呼びかけています。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2018年	182,005	115,901	143,487	145,629	159,376	139,609	125,675	120,848	117,239	114,889	118,310	133,709
2021年	133,972	91,645	111,499	91,408	108,098	91,465	103,025	102,733	113,500	86,739	101,549	108,881

水道水の削減	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・数値目標	○	感染予防の為に手洗いやうがい等全国的に水道水の使用が増加し削減への取り組みが難しいと考えていましたが、住まい情報センターでは、緊急事態宣言やまんえん防止策重点措置の発出等で来館者が減少した事で何とか目標が達成出来たと感じています。引き続き、感染予防に努めながら使用量の削減に取り組みます。
・トイレに擬音装置取り付け	○	
・手洗い時、トイレ使用時、洗い物においては、日常的に節水を励行する。	○	
・節水について、トイレ等に掲示する等して、来庁者・施設利用者へ節水への協力を呼びかける。	○	



取組紹介欄



給湯室やトイレに節水を呼び掛ける掲示を行っています。

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
2018年	255.99	248.42	241.73	243.78	252.65	215.47	247.57	267.68	459.22	535.01	510.21	517.63
2021年	370.83	175.65	197.78	196.78	193.55	179.71	205.18	214.96	330.84	340.46	339.02	324.78

グリーン購入の推進	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・有害性の少ない資材の購入	○	事務用品の購入には、グリーン調達を心がけて選定するように周知を行っています。
・省エネ性能の高い電気製品の購入	○	
・事務用品グリーン購入	○	

取組紹介欄



「大阪市グリーン調達方針」に基づいた事務用品の調達を心がけています。

公社賃貸住宅エントランスへの宅配ボックスの設置	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・設置可能な団地に宅配ボックスを設置する。	○	軒下がなく設置不可の2団地を除くすべての団地での運用を2月から開始しました。

取組紹介欄

屋内設置タイプ



防滴タイプ



防滴タイプは、屋外でも軒下があれば設置可能ということで、これまで置けなかった団地にも設置可能となりました。

公社賃貸住宅の機械式駐車場の平面化	達成状況	取組結果とその評価、次年度の取組計画
・機械式駐車場の平面化	△	2012年度から平面化可能な団地の工事を実施しており、事業としてはほぼ終了しています。引き続き、現地調査のうえ、実施団地の検討を行います。

取組紹介欄



施工前



地上2段式の機械式駐車場を撤去し、埋め戻します。埋め戻したあとは、機械操作にかかる電気代が生じないためCO2削減につながります。また高さや重量に制限がなくなるため、契約者の利便性も上がります。



施工後

□環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果、並びに違反、訴訟の有無

[トップへ](#)

法的義務を受ける主な環境関連法規制は次の通りです。

適用される法規制	適用される事項(施設・物質・事業活動等)
廃棄物処理法	収集運搬業、中間処理業、産業廃棄物（廃プラ、廃ガラス等）
家電リサイクル法	テレビ、冷蔵庫の廃棄時適正処理
大阪市要求事項	グリーン調達方針

環境関連法規制等の遵守状況の評価の結果、環境関連法規制等は遵守されていました。

なお、違反、訴訟等は過去3年間ありませんでした。

□外部からの環境上の苦情・要望等

外部からの環境上の苦情・要望等はありませんでした。

□緊急事態対応の試行・訓練

緊急事態の想定：火災発生	
■実施日： 令和3年5月27日・11月25日	■実施場所 天六事務所
■参加者： 各担当部署から1名	
■実施内容： ☒ 通報訓練 ☒ 消火訓練 ☒ 避難訓練 当日の訓練対象者は、遅滞なく訓練に参加して、水消火器での消火訓練にも参加しました。	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
通常、年2回の訓練を実施していますが、今年も新型コロナウイルス感染症感染拡大のため参加者を半数以下に限定し実施され、万が一に備えて訓練しました。	
■実施状況の様子 令和3年11月25日実施 消防訓練	
	
緊急事態の想定：津波警報発生	
■実施日： 令和3年4月27日・10月28日	■実施場所 梅田住宅管理センター
■参加者： 職員2名	
■実施内容： ☐ 通報訓練 ☐ 消火訓練 ☒ 避難訓練 避難訓練及び教養型防災訓練を実施	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
大阪駅前第2ビル管理組合より、新型コロナウイルス感染症対策のため、緊急時の避難経路の確認と教養型防災訓練実施の案内があり、職員2名が参加しました。	
緊急事態の想定：火災発生	
■実施日： 令和3年5月13日、10月18日	■実施場所 阿倍野住宅管理センター
■参加者： 全職員	
■実施内容： ☐ 通報訓練 ☐ 消火訓練 ☐ 避難訓練 教養型防災訓練を実施	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
あべのメディックス管理事務所から、コロナ禍のため、各自で防火・防災動画の視聴を行う教養型防災訓練を行うよう資料の配付があり、職員への周知を行いました。	
緊急事態の想定：地震発生	
■実施日： 令和4年3月23日	■実施場所 平野住宅管理センター
■参加者： 全職員	
■実施内容： ☒ 通報訓練 ☐ 消火訓練 ☐ 避難訓練 安否確認訓練を実施	
■評価：	手順書の変更の必要性 ☐ あり ☒ なし
業務時間内に発生した地震を想定し、個人の携帯電話を利用して、所属長へすみやかに安否報告を行いました。	

□代表者による全体の評価と見直し・指示

実施日：2022年5月13日

今年度から理事長に就任いたしました。
環境に配慮した事業活動や取り組みを行っていくことは、企業等に課せられた義務であります。しかしながら、企業等の事業活動内容は様々であり、それぞれの企業等に応じた目標や行動内容等を具体的に設定して取り組んでいくことが必要です。
エコアクション21の取り組みは、毎年「環境経営レポート」として、具体的な取組実績を自ら評価・確認し、翌年度の取組みへと繋げていくものであり大変有意義な取組みであります。
2021年度から3つの住宅管理センターも対象範囲となり、公社全体としての取組みがスタートしました。是非、全ての組織が一丸となって更なる取組みを進めていく必要があります。
2021年度につきましては、概ね目標が達成できたものと認識しておりますが、これで満足するということではなく、不断の努力を積み重ねるとともに、業務を通じた知識・経験をもとにアイデアや工夫を凝らして更なる高みを目指していく姿勢が重要であります。
職員一人一人が、「環境を守る」という強い意識と熱意を持って日々実践していくことが大切ですので、公社一丸となって頑張っていきましょう。

環境経営方針	☒ 変更なし	☐ 変更あり
環境経営目標・計画	☒ 変更なし	☐ 変更あり
実施体制他	☒ 変更なし	☐ 変更あり

□これまでの環境活動の紹介

令和3年9月実施

大阪打ち水大作戦2021への参加

大阪市が取り組んでいる打ち水は、道路や庭に水をまいて夏の涼を得る、昔からの日本人の知恵であり、身近なヒートアイランド対策です。



ペットボトルキャップの回収

プラスチックごみ排出削減、障害者の方の就労支援、世界の子どもたちへのワクチンを送ることができるなど身近な社会貢献です。



キャップ回収量	
数量（kg）	51.80kg
個数（個）	17,266個
ワクチン換算（本）	22本